

# 賛助会員向けアンケート調査概要

0

PHR普及推進協議会の賛助会員向けにアンケート調査を実施（9/13～9/24）  
期限までに28社中15社より回答を受領

## アンケート内容

### 目的

- プレアンケートとして誰に何をヒアリングするかを明確化
- PHRに関する既存規格の洗い出し

### 依頼文書

PHR普及推進協議会 賛助会員 各位

令和3年9月吉日

PHR普及推進協議会  
PHR サービスガイドライン策定特別委員会  
委員長（代表理事） 石見 拓

「PHR関連サービスの概要及び各種データの連携に関する調査」へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

PHR普及推進協議会では、PHR関連サービスにおいて、データ連携を確保すべき情報項目とそのデータ流通規格を定めるべく、既存サービスの概要及び各種データの連携の実態を広く把握するため、アンケート調査を行うことといたしました。

つきましては、お忙しい中恐縮ではございますが、本調査にご協力賜りたく、別添調査回答書へのご回答のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

- 実施内容： 別添調査回答書(Google フォーム)によるアンケート調査
- 対象者： 本協議会の賛助会員の皆様
- 回答期限： 令和3年9月24日(金)
- 回答要領： 別添のアンケート項目一覧(Word)および調査回答書(Google フォーム)をご参照ください。
- 提出先： [jimikyoku@phr.or.jp](mailto:jimikyoku@phr.or.jp)
- 取り扱い： ご回答いただいた内容については、皆様の事業活動に支障が生じないよう、別添のPHR サービスガイドライン策定特別委員会および作業班のみが取り扱うこととします。また結果については創社名を伏せ、回答内容を一般化して公表する予定です。

お問合せ先 PHR サービスガイドライン策定特別委員会  
作業班① 班長 山本 景一  
メールアドレス: [jimikyoku@phr.or.jp](mailto:jimikyoku@phr.or.jp)

### Googleフォームにて収集

PHR関連サービスの概要及び各種データの連携に関する調査 調査回答票

貴社で回答を取りまとめいただき、一社につき一度の回答をお願いいたします。

[Google にログインすると作業内容を保存できます。詳細](#)

\*必須

貴社名 \*

回答を入力

〆.ご担当者について  
本アンケートの窓口、連絡先とさせていただきます。

お名前 \*

回答を入力

部署名 \*

## 賛助会員一覧(28社)

- 株式会社iCARE
- ・ アストラゼネカ株式会社
- ・ イノールズAI株式会社
- ・ 株式会社エムティーアイ
- ・ オムロンヘルスケア株式会社
- ・ 株式会社オールアバウト
- ・ キューサイ株式会社
- ・ 公益財団法人 京都高度技術研究所
- ・ KDDI株式会社
- ・ 沢井製薬株式会社
- ・ 株式会社三和製作所
- ・ シミックホールディングス株式会社
- ・ 株式会社JMDC
- ・ 株式会社JTB
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 田辺三菱製薬株式会社
- ・ TIS株式会社
- ・ テルモ株式会社
- ・ 東和薬品株式会社
- ・ 日本マイクロソフト株式会社
- ・ PHC株式会社
- ・ 株式会社バリューHR
- ・ 株式会社日立コンサルティング
- ・ 株式会社ベネフィット・ワン
- ・ 株式会社ヘルステック研究所
- ・ メドピア株式会社
- ・ 株式会社ユーズテック
- ・ 株式会社リーバー

(50音順)

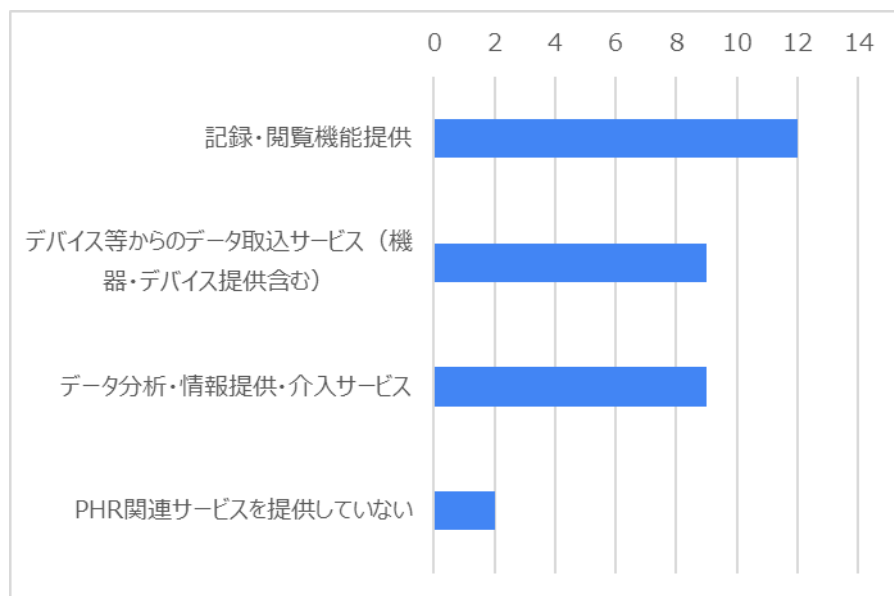
※赤字の企業より回答を受領

# アンケート結果：1.サービス種別

1

- ✓ 「記録・閲覧機能提供」サービスが最多（12社／15社）

## 1. 現在提供中のPHR関連サービスの種別（複数回答）

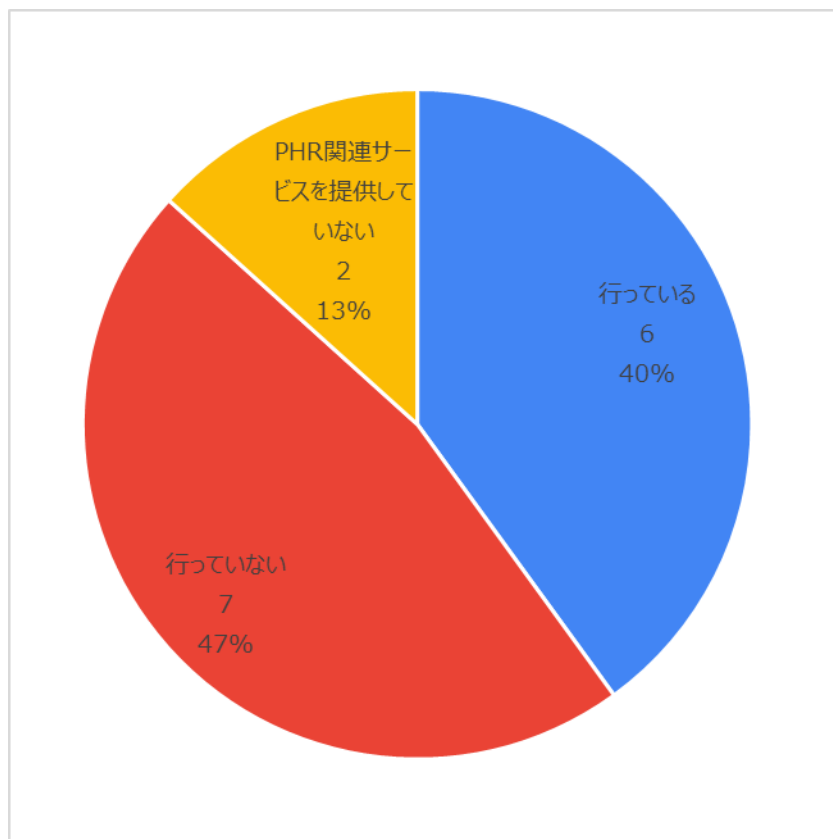


## アンケート結果：2.ポータビリティの確保(1/2)

2

- ✓ PHR関連サービスを提供している13社のうち、約半数の6社がポータビリティの確保に向けた取り組みを実施
- ✓ 懸念点や促進アイデアからも多数のヒントを得た

### 2.ポータビリティの確保



### 2-1.具体的な取り組み（フリーコメント）

- CSVファイル出力やデバイスの通信プロトコルの開示
- JAHISの電子お薬手帳フォーマットを利用
- スマートフォン機種変更に伴う電子版お薬手帳データ引継ぎ
- 健診等情報をマイナポータルAPIから取得できる機能を備える想定
- 電子お薬手帳相互閲覧サービス「e薬Link」に準拠
- 連携先へのインターフェース公開、一定のデータは個人もCSVダウンロード可能

# アンケート結果：2.ポータビリティの確保(2/2)

3

- ✓ PHR関連サービスを提供している13社のうち、約半数がポータビリティの確保に向けた取り組みを実施
- ✓ 懸念点や促進アイデアからも多数のヒントを得た

## 2-2.懸念点（フリーコメント）

- サービスの乗り換え、同カテゴリのサービス間での顧客流出
- 独自性部分のポータビリティをどうするか
- 統一化できるのか・そのルールに乗っかることで逆にサービスの幅が狭くなったりしないか

企業観点

- 企業が事業撤退することによるデータの消失

ユーザ観点

- データの粒度
- 属性情報をどこまで付与するか、手入力データの取扱
- データ種別、単位、記録の頻度、条件が同一でない場合の情報の破損と欠落
- データフォーマットの違い
- 一部の健診データなどはXMLでのデータやり取りが可能だがほとんどのデータはシステム依存（メーカー依存）
- 対象や取り扱い範囲など共通ルールの整備とその保守が必要

標準化範囲

- 健診標準フォーマットがあっても、各健診機関システムは引き続き独自のままで、変換ツールとしての利用にとどまっている。また変換ツールの導入も健診機関の約1割程度と低い

- 健診情報などについて指針の統一化が図れているのか

健診データ

- セキュリティの確保
- 引継ぎ時におけるデータセキュリティ確保やなりすましの除去を行うための対策
- 個々の目的別の第三者提供や加工利用に関するユーザーの同意

同意・セキュリティ

## 2-3.促進するアイデア（フリーコメント）

- APIのルール化
- データ形式・仕様の一般公開
- 各項目について指針の統一化を図る

ルール化

- 業界各社アライアンス組織による相互交換の仕組み作り

組織

- マイナンバーとPHRの結びつきを強める

マイナンバー

- どのベンダーのシステムを利用して情報を収集した場合でも、一つの画面とUIで医療（健康）データが閲覧できる環境を構築する

ベンダーフリー

- 開発費用負担・奨励金等により事業者の対応負担を軽減
- 各健診機関の保有するデータを標準フォーマットに統一するためのインセンティブ
- 紙運用の有料化
- データ交換のためのフォーマットの標準化とそのフォーマットの普及施策の推進（標準データ交換の認証、対応システム開発の補助金支給等）
- ルールを定めた後は、それを守らせるための制度が必要

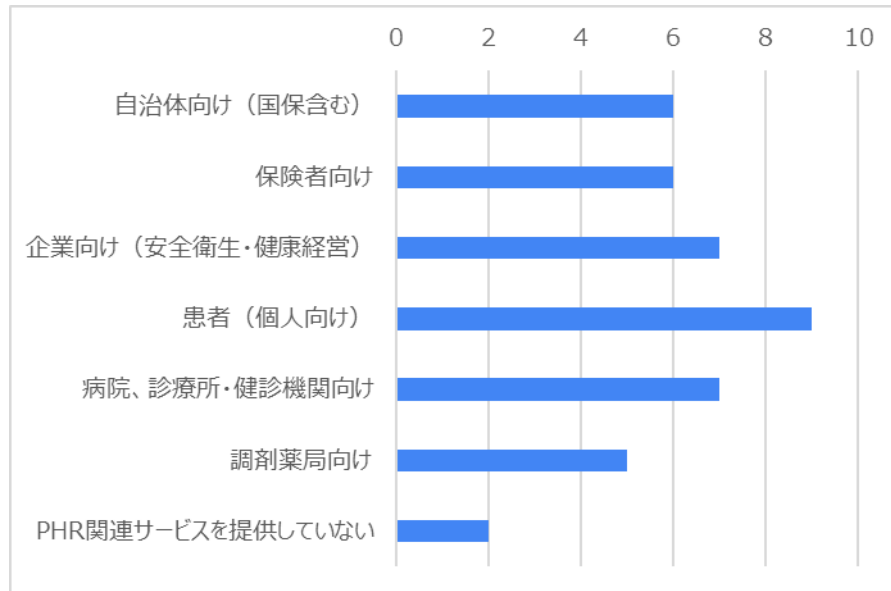
ルール普及の仕組みづくり

## アンケート結果：3.サービスの提供先 4.データの種類

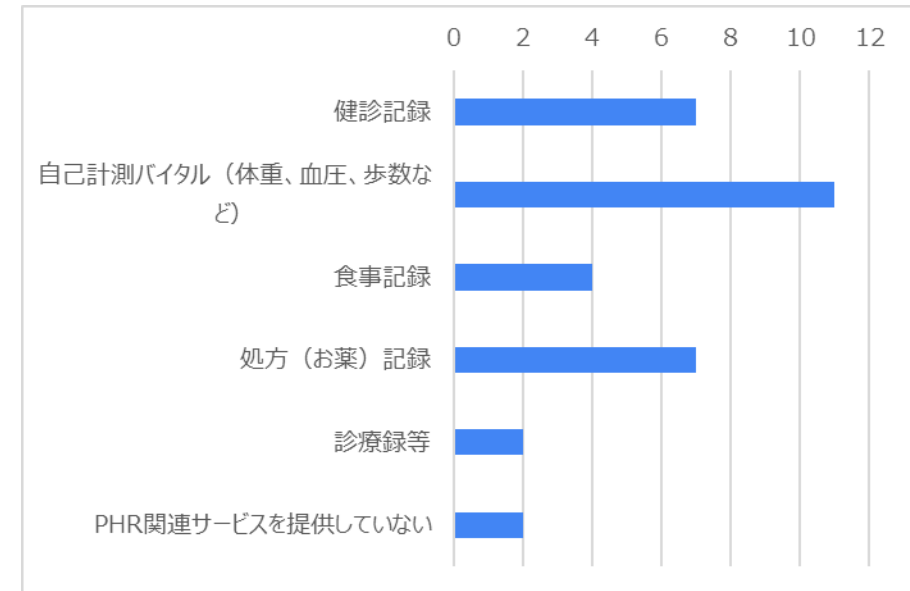
4

- ✓ サービスの提供先は個人＞企業＝病院＞自治体＝保険者の順に多いが、個々別々
- ✓ 扱うデータの種類は自己計測バイタルが最も多く、次いで健診結果、処方記録が多い

### 3.サービスの提供先（複数回答）



### 4.データの種類（複数回答）

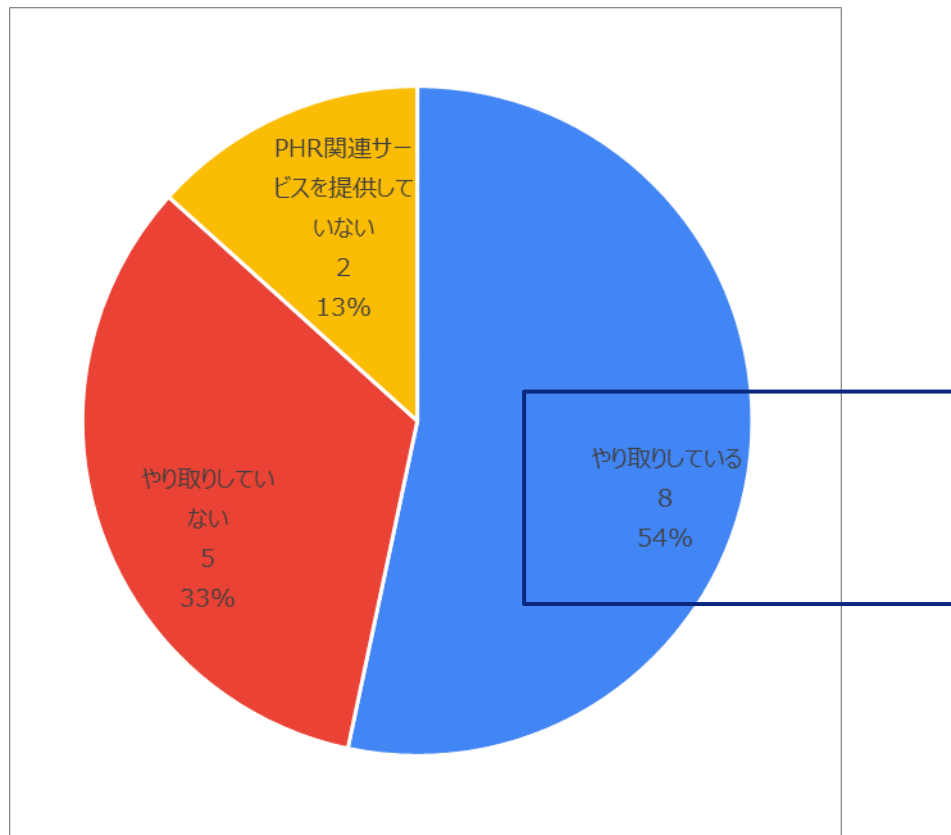


# アンケート結果：5.データのやり取り 6.使用しているマスターコード

5

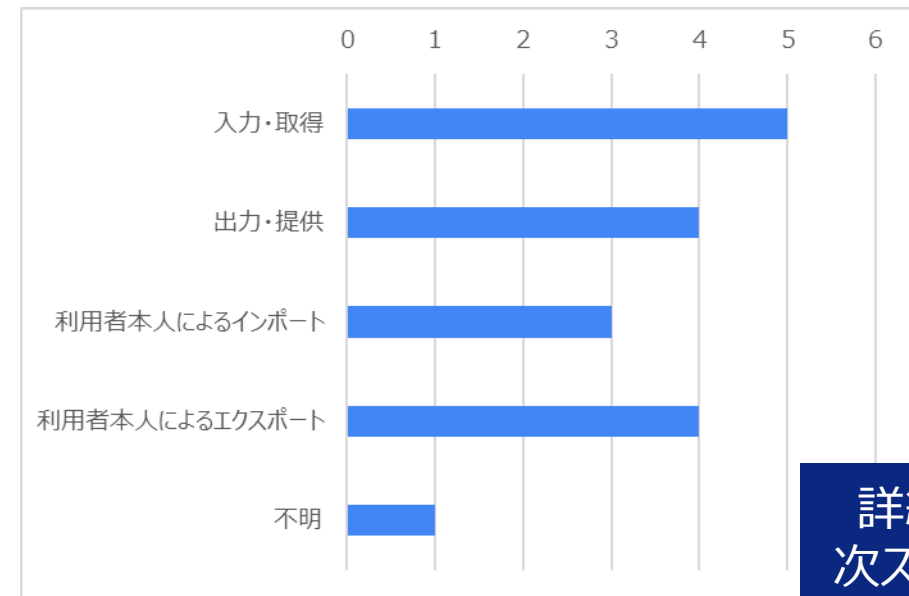
- ✓ 13社中8社がデータのやり取りを実施。用途は入力・取得が多いが、やはり個々別々
- ✓ データ形式、フォーマット、マスターコードには特に真新しい情報は無かった

## 5.他サービスとのデータのやり取り\*の有無



\*ユーザによるデータインポート/エクスポート含む

## 5-1.用途・手段（複数回答）



詳細は  
次スライド

## 5-2.データ形式

- CSV
- JSON
- XML
- 独自プロトコル

## 5-3.フォーマット

- JAHIS
- HL7 FHIR
- 健診標準フォーマット
- 独自フォーマット

## 6.マスターコード

- YJコード
- 厚生局の医療機関コード

## アンケート結果：5.データのやり取り 6.使用しているマスターコード

6

- ✓ 13社中8社がデータのやり取りを実施。用途は入力・取得が多いが、やはり個々別々
- ✓ データ形式、フォーマット、マスターコードには特に真新しい情報は無かった

	データのやり取りの用途・手段				使用している フォーマット	使用している マスターコード
	入力・取得	出力・提供	利用者本人に よるインポート	利用者本人に よるエクスポート		
A社	○ JSON				HL7 FHIR	
B社	○ CSV/XML				非公開	
C社	○ CSV				JAHIS 各メーカーごとの フォーマット	
D社		○ JSON		○ CSV	非公開	
E社		○ CSV	○ CSV	○ CSV	JAHIS	YJコード 厚生局提供の 医療機関コード
F社	○ 独自形式	○ 独自形式	○ CSV	○ CSV	不明	
G社	○ CSV	○ CSV/XML	○ CSV	○ CSV/XML	健診標準フォーマット 独自フォーマット	
H社					不明	

# アンケート結果：7.共通的なルール作りが必要な項目

7

- ✓ 健診データ/予防接種/薬剤情報/既往歴/自己計測バイタルの他、利用規約/セルフチェック項目/アレルギー検査結果に関しても共通的なルール作りが必要という意見があった。

## 7.共通的なルール作りが必要な項目

### ➤ 利用規約

⇒ひな形を提供することで事業者側の運用やユーザ側の同意判断が簡便になる

### ➤ 健診データ

⇒変換による標準化ではなく、健診機関の保有データを標準化するためのルールを整備すべき

⇒問診項目は一部を除いて各健診機関の裁量になっているが基本項目は揃えるべき

⇒健診結果表示の順序・文言などの統一

### ➤ セルフチェック項目

⇒コロナの健康観察票

⇒ストレスチェック

### ➤ 予防接種

### ➤ アレルギー検査結果

### ➤ 薬剤情報

### ➤ 既往歴

### ➤ 自己計測バイタル（特に血圧）

## アンケート結果：8.PHR関連サービスの名称

8

- ✓ 回答いただいた企業のPHR関連サービス名は以下の通り

企業名	PHR関連サービスの名称
株式会社ユーズテック	SmartPHR
KDDI株式会社	auウェルネス、ポケットヘルスケア
株式会社エムティーアイ	ルナルナ、ルナルナ 体温ノート、ルナルナ ベビー、ルナルナ メディコ、母子モ、母子モ子育てDX、CARADA、企業向けCARADAパック、CARADA健診サポートパック、CARADAお薬手帳パック
オムロンヘルスケア（株）	OMRON Connect
沢井製薬株式会社	未提供
イノールズ A I 株式会社	疾病予測サービス「VERIFY」
公益財団法人京都高度技術研究所	健康長寿のまち・京都いきいきアプリ、電子薬歴ConnectR、コネクトオンライン、電子連絡ノート
テルモ株式会社	デバイス：H R ジョイントシリーズ、アプリ：スマイルデータビジョン
PHC株式会社	WellsPort Navi、ヘルスケア手帳サービス
シミックホールディングス株式会社	harmo電子お薬手帳、harmoワクチンケア
株式会社バリューHR	バリューカフェテリアシステム
日本マイクロソフト株式会社	Microsoft Azure/Azure API for FHIR
株式会社ヘルステック研究所	健康日記、らくらく健康観察
アストラゼネカ株式会社	非開示
キューサイ株式会社	未提供



## アンケート結果：まとめ

- ✓ 目的の一つであるPHRに関する既存規格の洗い出しについては、真新しい情報は無かった。  
現在把握しているパーソナル・コネクテッド・ヘルス・アライアンスおよびコネクテッドヘルス・イニシアティブのみ別途調査とする。
- ✓ 詳細を調査すべき企業を数社に絞れたため、直接ヒアリングを行う形を想定。  
記録・閲覧機能を提供する12社のうち、他サービスとのデータのやり取りをしている8社などから選抜。  
データの移行主体（ユーザorそれ以外）×データを受け取る側or出す側の2×2で整理したうえでヒアリング。
- ✓ 特にフリーコメントの部分で標準化に向けた多くのヒントを得た  
⇒今後の活動に反映していきたい（次スライドにて考察と提言を実施）

## ○ポータビリティ／情報の発生ソース／マイナポータル

- ・情報発生ソース（病院や検査機関）側での標準化を望む声も多いが、それをPHR側で議論しても難しい。
- ・同じ項目であっても、医療機関と家庭での計測では意味が異なる。手入力か否かも含め付加情報をどこまで入れるか整理が必要。
- ・**データ提供先によって求められる付加情報が異なるため、どの提供先のどのフォーマットから統一するかをまず決めていくことで議論がまとまるのではないかと。また「ステップ1としては健康目的のフォーマット統一、次のステップで研究目的に拡張」というように、目的を分けて工程表を上げておくのが良いのではないかと。**
- ・マイナポータルによる標準化を期待している企業もいるが、統一フォーマットにするとはどこにも記載されていない。  
⇒まだマイナポータルの仕組みは浸透しておらず、普及推進には課題が残る。

## ○データの入出力フォーマット／コード

- ・HL7 FHIRを利用している企業がいるが、日本標準がまだ決まっていないことは留意が必要。

## ○目指す世界観について

- ・**複数のPHRサービス／アプリを並行して使うことについて想定している世界観を絵として示すべきではないかと。**  
⇒並列的に使用されるならば、基本的なデータを保有するコアPHRとサービスに依存してデータを保有＆アクセスする周辺PHR事業者に分かれるのではないかと。
- ・**介入のために求められるデータは競争上の創意工夫の余地として、画一的な標準化は求めるべきでないのではないかと。中長期的な保管を前提とするデータを優先的に議論するべきではないかと。**

## ○共通的なルール作り

- ・ガイドラインの中で、利用規約に記載する項目としての整理や標準利用規約を示す必要があるのではないかと。  
⇒賛助会員各社のサービスの利用規約のライブラリーを作ってはどうか。
- ・**コロナウィルスの健康観察票は日本中でも使われたものなので、より広げていっても良いのではないかと。**